

岩手社保協ニュース

2020 年 12 月 14 日（月）No12（通刊 111 号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

生活保護費切り下げに抗議 県知事に対し不服審査請求 8 人分提出 岩手県生健会・盛岡生健会、岩手県社保協

「我慢も限界」8 人が不服審査請求へ

保護利用者からは、「もう我慢の限界」、「生きていけない」との悲鳴があがっています。

岩手県生活と健康を守る会連合会、盛岡生活と健康を守る会、岩手県社会保障推進協議会は 11 月 20 日（金）、今回の保護切り下げを不服として、不服審査請求書 8 人分（盛岡市 7 名、滝沢市 1 名）を岩手県知事（担当は県庁 9 階の地域福祉課）に提出しました。

提出には、不服審査請求者の一人である古舘さんをはじめ、県生健会事務局長の川口さん、盛岡生健会会長の村山さん、同事務局長の多田さん、県社保協の鈴木事務局長の 4 名が同席しました。

最初に、古舘さんが地域福祉課の担当課長に不服審査請求書正副 3 通を手渡し、その後懇談をしました。古舘さんは、これまで連続して基準が引き下げられていることを指摘し「生活を切り詰めているが限界である。同窓会費も捻出できず友人との付き合いに支障をきたしている」と話しました。

県生連の川口事務局長は、政府要請に参加してきたと話すとともに「今回の保護切り下げは憲法 25 条違反だ」と主張しました。

地域福祉課からは、「皆様方の思いは確かに受け取りました。また、不服審査請求書を受領したので、速やかに所要の措置をとります」との回答がありました。

その後、県庁 3 階にある記者クラブ室で記者会見を行い、岩手日報社と産経新聞社の 2 社が取材しました。約 30 分の取材でしたが、古舘さんは、自分



県担当課長（左）に手交する鈴木事務局長

の気持ちを率直に訴えました。翌日の岩手日報に掲載されました。

3 年連続「生活保護費」引き下げ

今年の 10 月からまた生活保護費が切り下げられました。2018 年 10 月と 2019 年 10 月に続き 3 年連続となります。切り下げの対象は生保護利用者の 67%にも及びます。

一番引き下げられた人は、盛岡市単身者の場合で、月 1,200 円（1.7%）、月額 70,730 円から 69,530 円に引き下げられました。大都市では 5 %も切り下げられた人もいます。

「自助」の強制ではなく、いのちと暮らしを守る憲法 25 条の実現へ

憲法第 25 条は、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と謳っています。今回の一連の保護費切り下げは、それに違反しています。

県社保協の鈴木事務局長は、菅首相が行った基準

引き下げが、「日本共産党の田村智子参議院の質問に、安倍首相が『文化的な生活を送る権利がある。ためらわず申請していただきたい』との答弁に、水を差すものだ」と述べました。安倍政権の継承を謳う菅首相の政治姿勢は、前首相以上に冷酷と言わざるを得ません。不服審査請求は、不服審査請求を行った人たちだけの問題ではありません。現に保護を

利用している人、これから保護を利用する人、そして、権利としての社会保障を守る重要なたたかいです。

今回、不服審査請求をされた保護利用者とともに、県社保協に結集している皆さんとも一緒に、人たるに値する暮らしを保障する生活保護制度を守り充実させるよう訴えていきたいと思います。

介護保険制度の抜本的な改善と新型コロナ対策の強化を求める請願・意見書採択 いわての介護を良くする会

コロナ禍で介護現場もひっ迫。介護制度の抜本的な改善と新型コロナ対策の強化を求め請願書を提出

いわての介護を良くする会（以下、介護を良くする会）は12月1日、「介護保険制度の抜本的な改善と新型コロナ対策の強化を求める請願」を提出しました。

希望いわて・いわて新政会・いわて県民クラブ・日本共産党・社民党・無所属の県議が紹介議員に署名しました。

紹介議員となったある議員は、「妻が介護の職場に従事している」と話し賛意を示しました。

関根議長は「コロナ禍の中で大変な思いをされながら頑張っていると思う。安全対策や安定的な財政基盤が必要だ」と話しました。

介護を良くする会から、共同代表の鈴木幸子さん、福田裕子さん、渋谷靖子さん、県社保協から高橋事務局次長が参加しました。

参加者からは、「ガウンやマスクなどの衛生物資が不足している」「人手不足が深刻で募集しても来ない」「介護需要に応えるためにも介護報酬を引き上げて欲しい」など深刻な状況を訴えました。

県議会で請願・意見書が採択

12月8日、12月定例県議会最終本会議が開かれ、「介護保険制度の抜本改善と新型コロナウイルス対策の強化を求める請願」とそれに基づく意見書



関根議長(右端)に請願書を手渡し、いわての介護を良くする会共同代表の鈴木氏、福田氏、渋谷氏

が賛成多数で採択されました。公明党の議員ただ1人が反対しました。同趣旨の意見書採択は、都道府県レベルでは初めてです。意見書では国に対し、①衛生用品、防護具の安定的な供給、介護従事者・利用者に対する必要なPCR検査の迅速な実施、介護事業所への経済的支援、介護従事者への支援など新型コロナウイルス感染症への対策の強化②令和3年4月から実施される介護報酬の改定において、安定的な事業所経営、感染症への適切な対応が可能となるよう、介護報酬の大幅引き上げ、見直しを実施すること③保険財政における国庫負担割合を大幅に引き上げ、利用料、介護保険料の軽減など必要な時に必要な介護が受けられるよう介護保険制度の改善をはかること一を求めています。

介護を良くする会では、引き続きPCR検査の迅速な実施などを求め運動を進めていきます。

コロナ禍 ベッド削減やめて！ 医療を考えるパパママの会が集会

奥州市で 110 人参加

「安心して住み続けられる地域医療をめざす会」を結成し運動の前進へ

11月29日(日)、医療を考えるパパママの会(佐藤美雪代表)は、奥州市のZホールにおいて、地域医療の充実を求める市民集会を開き 110 人が参加しました。県社保協から高橋事務局次長が参加しました。

講演で津市立三重短期大学教授の長友薫輝(まさてる)氏は、公立・公的病院の再編統合によるベッド削減を許せば、医師や看護師の人員体制に影響が及ぶと指摘。地域医療は地域経済の循環もつくり出すものであり、行政責任でなく、住民が学び、働きかけることが重要だと語りました。

佐藤美雪代表が、パパママの会で行った市民アンケートの結果を報告。ベッド 100 床削減計画では「心配だ」「むしろ増やすべき」が合わせて約 8 割に達し、新しく建設する市立病院への要望(複数回答)では、医師の増員、周産期医療の確保、新型コロナなど感染症対策の強化が上位を占めました。

「奥州市で子どもを産み育てるのは大変です。産科や小児科で頼れる北上市に移住したいくらい」(20代女性)などの切実な声も紹介されました。

集会は、市民参加型の運動をめざして「安心して住み続けられる地域医療をめざす会」を新たに結成し、複数の代表委員が紹介されました。また、市に対する署名に取り組むことを拍手で確認しました。

2500 通以上のアンケートに切実な声が

「医療を考えるパパママの会」は、一昨年、小児科の入院ができなくなることや産婦人科医師が不足している問題で市民集会を開催しました。

コロナ禍のもとで、奥州市が市立医療施設のベッド削減方針を打出していることに危機感を持ったパパママの会は、様々な団体や個人と共同で市民ア



三重短期大学教授の長友薫輝さん

ンケートに取り組み、2500 通以上の切実な声が寄せられています。

奥州市立医療機関の入院ベッド100床削減案が出される

奥州市は、今後の地域医療についての方針案を公表。奥州市立医療機関の入院ベッド(235床)を100床削減する内容になっています。

現在、市内には県立・私立の病院・診療所として県立胆沢病院、県立江刺病院、総合水沢病院、国保まごころ病院、衣川診療所、前沢診療所があります。医師不足が深刻で、お産はどの病院でもできません。

一方で、総合水沢病院の老朽化がすすみ、耐震診断でも早急の建て替えが求められています。ところが、奥州市は平成の市町村合併で旧市町村から多額の債務が持ち込まれ、借金返済のために財政はひっ迫しています。新病院を建設するためには、ベッドを減らすしかないということです。

この問題の根本には、国が進める公的・公立病院の再編統合計画があります。コロナ禍のもと医療のひっ迫が現実になる中で、安心して住み続けられる地域医療の実現は県民全体の願いです。

子ども医療費助成の更なる拡充を 「国は中学校卒業時まで無料化を」意見書採択 子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会

**中学卒業まで医療費窓口負担無料に！
所得制限の撤廃を！**



12月1日、子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会（以下、子ども医療岩手の会）は、関根敏伸県議会議長にたいし「岩手県の医療費助成制度についてさらなる拡充を求める請願」を提出しました。希望いわて・自民党・いわて県民クラブ・日本共産党・社民党・無所属の上原県議が紹介議員に名を連ねました。

県では、子どもの医療費助成制度について順次拡充し、今年の8月から中学校卒業まで現物給付の対象が拡充されました。県内市町村では、県の制度に上乘せし、25市町村で所得制限なし、18市町村で中学卒業まで受給者負担なし、高校生まで助成対象を拡充した自治体は24自治体となっています。

同会では、子どもの医療費に関するアンケートに取り組み(975件の回答)、窓口負担の無料化や所得制限の撤廃などを求める声が多く出されています。

請願事項は、①国の制度として中学校卒業まで医療費窓口負担無料制度を創設するよう、国へ意見書をあげること②子どもの医療費助成制度について、所得制限の撤廃と窓口負担無料を実現する一の2項目です。

関根議長は「医療費助成制度は少子化対策にとっても重要だ。先日厚労省への要請を行い、自治体の財政力によって助成に差があってはならず、国の制度として行うよう改めて求めた」と答えました。



藤沢、小野寺両代表が、関根議長に請願書提出

県議会で採択された「意見書」

子どもの適正な医療費の確保を図るため、国において義務教育終了（中学校卒業）時までの子ども医療費窓口負担の無料化制度を創設するよう強く要望する

理由

多くの地方公共団体が独自に子ども医療費の助成措置を実施しているが、地方公共団体によって対象年齢や所得制限、受給者負担等の内容が異なっている。

本来、子ども医療費助成制度は、社会保障政策の一環として位置付けられるべきものであり、地方公共団体によって差が生じることがないよう、国の責任において全国一律の制度を創設する必要がある。

よって、国においては、義務教育終了（中学校卒業）時までの子ども医療費窓口負担の無料化制度を創設するよう強く要望する。

後期高齢者医療、窓口負担を2割化へ、自公が合意

コロナ危機の中、自公与党は75歳以上の医療費窓口2割負担をめぐる党利党略の駆け引きを演じました。合意は、「単身世帯で年収200万円以上」（夫婦世帯は年収320万円）の約370万人の窓口負担を1割から2割に引き上げるもの。2割負担導入後3年間は負担緩和措置を設けるとしていますが、結局は段階的に引き上げていくという常套手段にすぎません。国民的運動で国の負担路線をやめさせ、国庫負担を引き上げるなど「公助」の役割を發揮させることが求められています。